

2016年11月8日

長谷川羽衣子

(1) 議論にあたっての私の立場

■ 選挙結果を直視して、私たちの方向性を決める

- ・私は緑の党に参加するまで、政治に関しては全くの素人であった。
- ・2012年の参議院選挙の敗北を経験し、以後、緑の党が広く支持を集めるため、世界の緑の党のや左派政党の政策を詳しく研究して来た。その結果、緑の党や新しい左派が支持を得るために重要なのは経済政策であると判断している。
- ・夏の衆議院選挙、18歳選挙が始まったが、若年層の投票先は自民党が最多である。これは若者が保守化していることを意味するわけではなく(憲法「改正」反対が過半数)、彼らが最重視する政策は経済政策・社会保障だということの現れである。
- ・どの年齢層も、憲法、戦争法、原発が投票上重要なイシューではない。若者や子育て世代は、自分がきちんと就職できて、まともに暮らしてゆけるかどうか最大の関心事なのだ。身近な大学生に聞くと、「野党は経済政策に弱いから、自民党や維新の党に投票した」と回答している。
- ・「理念・生き様」と「政策」は、明確に分けて考える必要がある。私の日々の暮らしは、自動車もエアコンもない築百年の家で暮らす「脱成長的」なものだが、そういう意識のないひとたちにどう省エネをしてもらうかを考えるのが「政策」である。
- ・緑の党の理念を実現するためにこそ、私たちは経済政策に強くならなければいけない。

(2) 論点

■ 私たちは「脱成長」を掲げるべきか

- ・「脱成長」は選挙ではオウンゴール!
- ・就職氷河期世代の私には、脱成長と言う言葉は強いマイナスイメージがある。脱成長というスローガンには希望を持ってないし、脱成長のためにがんばろうとは思えない。同世代の多く(今の子育て世代)と、それより下の若者世代も同様だと言える。
- ・参考: 大学1年生向けアンケートの結果  
設問「経済成長は必要だと思いますか? 自分の考えに近いものを1つだけ選んでください」。
  - (1) 良いことであり、必要である、34.8%
  - (2) 良いことかもしれないが、必要ではない、9.1%
  - (3) 必ずしも良いことではないが、必要である、55.2%
  - (4) 良いことでなく、必要ではない、0.9%
- ※関西学院大学・総合政策学部、総合政策B授業にて、2015年5月4日実施。563人回答
- ・ドイツ緑の党は1998年に政権の一翼を担い、「エコロジー的・社会的市場経済」をかかげて、脱原発・温暖化防止・再エネ普及を進めた。「脱成長至上主義」は1990年代に卒業した。
- ・緑の党の政策パンフレット(2016年)の「時代は脱成長」は経済的な知識の不足による誤解である。

これは不況(失われた 20 年)に過ぎない。

#### ■ 経済における長期と短期の区別—成長と好景気は違う

- 長期の成長は天井の成長であり、技術とか労働者の数など**供給力**によって決まるものである。
- 天井の成長を無理して推し進めよう、規制緩和で生産性を上げようという政策にはもちろん反対の立場である。
- 短期の成長は**需要**によって決まる。
- 不況は多くの人々に苦痛を与える病気であるが、現在は治療法が確立した治せる病気となっている。その治療法が反緊縮政策である。

#### ■ 反緊縮とは何か？ 緊縮とはなにか？

- 現在の主流とされている、欧米の保守派(新古典派、新自由主義)の経済学者は、景気が悪くなったときでも、何としても緊縮政策を提唱する(例:「トロイカ」の非人道的な対ギリシャ政策)。
- 緊縮政策とは、インフレを何としても防ぐ緊縮的金融政策と、財政赤字を何としても防ぐ緊縮的財政政策からなる。そのほうが、銀行とか富裕層・お金持ちに有利な政策になるからである。
- デフレ不況時に緊縮政策(金融引き締め、増税と政府支出切り詰め)を徹底すると、倒産・失業が増えて賃金・税収が減る。また、病死者や自殺者が増加する(ギリシャ等の経験、日本でも)。
- ステイグリッツ、ピケティ、クルーグマンなどは、弱者の立場にたった左派(ケインズ派)の経済学者である。欧米の左派政党のアドバイザーを引き受け、緊縮策に反対している。
- 反緊縮政策とは拡張的金融政策(デフレ脱却、円高の是正)と拡張的財政政策(公共支出の増加)である。円高の是正は、国内の農林水産業の競争力の強化にも寄与している。
- 「アベノミクスの三本の矢」のうち、インフレ目標、公共投資増額は残念ながら「正解」である。強い敵を見くびるのは、孫子の兵法にも反し、「失敗の本質」でもある。
- 2012 年末に安倍政権が誕生して、日本銀行の総裁を黒田さんに代えた時に、私は、やばい、悪い政権に正しい経済政策をやられる、と思った(ナチスドイツ「負の歴史」)。
- 当時、「アベノミクスに踊らされると破滅する」といって、ヘタなアベノミクス批判が行われたが、私はこの時期に適切な政策を間違った論理で批判してもダメだ、と指摘した。
- インフレ目標政策をとると「ハイパーインフレになる」とか、財政支出を増やすと「財政破綻する」という意見を言う人がいる。「賃金は増えない」という人もいる。これらは、たいていの外れである。

#### ■ 「アベノミクス」の成果

- 失業は減った。2013 年 277 万人→2016 年には 216 万人、失業率はいま 3%。
- 大学生の就職率は上がっている。2015 年 4 月に卒業生の 7 割が就職。
- 「非正規しか増えない」「賃金は上がらない」という説は間違いだった。働き盛りの年齢層(20-64)では正規雇用が増えている。社会全体で非正規が増えたのは、働くお年寄り、働く女性が増えたからが一因だ。有効求人倍率は 1 を上回って大幅に改善した。また、日本社会全体の賃金総額は

着実に増加している。非正規の賃金も上昇し、最低賃金も上がってきている。

・今年の衆議院選で自民党は、自分たちの政策が、どれだけ、経済状況を改善させてきたかを訴えた。これを、「アホノミクス」などと呼んで、対案もなしに、的外れな批判をしていた左派・リベラル政党が破れたのが今回の選挙の結果だと考える。「ヘタなアベノミクス批判」はもうやめよう。

#### ■ 緑の党はどんな経済政策をかかげるべきか？

- ・私たちが政権を取った場合を想定して考えるべき(無責任野党の立場を目指さない)
- ・打ち出すべきは、反緊縮政策である。若者たちの希望の星、欧州の左翼党やポデモスは反緊縮、イギリス労働党のジェレミー・コービン、アメリカのバーニー・サンダースは反緊縮である。
- ・何をすべきか？

(1) 断固としたデフレ脱却のための金融政策と財政政策。実質賃金低下が心配なら、最低賃金をそれ以上に上げればよい。年金が減るのが心配なら、物価に応じて引き上げればよい。

(2) 医療・福祉・教育のための公共支出は当面、増税ではなく国債の日銀引き受けで行う。日銀引き受けで財政赤字が増えても、財政が悪化することはない。日銀は政府の子会社であるため、日銀の金庫の中にある国債は、この世から消えてなくなるのも同然である(日銀が政府に借金をとりたてる姿を想像できるだろうか?)。ただし自民党流の環境破壊型公共事業ではなく、人間の暮らしのために投資する。

(3) 規制緩和の中止と、消費税増税の延期をおこなう。

(4) ベーシックインカムを導入する。もちろん、ベーシックインカム導入の一方で社会福祉を切り詰める政策には反対する。

#### ■ 補遺

・インフレがこわい方へ：インフレになるほど景気がよくなったら、軟着陸を目指して、お金の発行量を減らし、必要なら増税を行うことが想定されている。「インフレ・ターゲット政策」とは、ここまでインフレになれば金融緩和をやめる、それ以上のインフレにならないようにする、という目安でもある。デフレ脱却は難しいが、インフレを防止は難しくない。

・山本太郎さんの「日曜討論」での発言は「ヘタなアベノミクス批判」を脱却した興味深いものだ。

・私たちは医学の素人だが、医者にかかるとき、その人が医師免許を持っているか、ヤブ医者でないかに気をつける。経済学者・エコノミストの助言をもらうときも同じではないだろうか？

#### <参考文献>

スタックラー&バス(2014)『経済政策で人は死ぬかー公衆衛生学からみた不況対策』草思社。

松尾匡(2016)『この経済政策が民主主義を救う』明石書房

松尾匡・朴勝俊・森永卓郎(2016)「民進党が勝利する経済政策のために」エコノミック・ポリシー・レポート 001(ひとびとの経済政策研究会)、2016年8月18日

朴勝俊(2016)「緑の党の経済政策に関する批判的コメント」エコノミック・ポリシー・レポート 002(ひとびとの経済政策研究会)、2016年8月21日

ひとびとの経済政策研究会 HP (economicpolicy.jp)「経済八正道」

山本太郎さんの「日曜討論」での発言(2016年6月5日、<http://useful-info.com/yamamototaro-nhk-debate-remarks>)